

政治社会学会 (ASPOS) 第 6 回研究大会

内容要旨集

2015 年 11 月 14 日～15 日

(於：広島大学)

セッション1-報告1 (11月14日)

友次晋介 (広島大学平和科学研究センター)

「戦後日本の医療保健外交」

Japan's Health Diplomacy after World War II

1950年代、日本の医療協力は東南アジアとの友好関係の樹立、ひいては通商・貿易の拡大促進のため開始された。ここでは、いわゆる日本の「帝国医療」の遺産を引き継ぎ、再編し、戦後の日本の国際関係の再構築に貢献させることが企図されていた。1960年代後半～70年代前半まで、東南アジア開発閣僚会議のアジェンダの一つとして、アジア医療機構（後年は東南アジア医療保健機構と呼称した）の設立により当該諸国の福利厚生を改善することが提案された。国際条約に基づく多国間の医科大学を東京に新設することや、卒後の研修プログラムを設けることなど、同構想には実に野心的なアイデアが盛り込まれていた。成功すれば日本の途上国援助この構想は実現しなかったが、実現に向けて努力した経験が後年の日本のグローバルヘルス外交への関与を準備した。

セッション 1-報告 2 (11 月 14 日)

田口美紀 (同志社大学大学院総合政策科学研究科)

「プロジェクト志向型市民会議の運営の仕組みと人材育成効果に関する研究- 京都市未来まちづくり 100 人委員会を事例として -」

A study of Management system and Learning Effect to Participants of Project Oriented Citizens Commission

本研究は、欧米で注目され始めている Collective impact という社会課題の解決手法に着目し「新しいコミュニティ機能」の一つとして「Collective impact 手法を活用した地域づくり」の可能性を描くものである。

日本では、これまでも「協働」や「マルチステークホルダープロセス」などの課題解決アプローチを活用した地域づくりの実践が数多く生まれてきたが、必ずしも成功しているわけではない。新たな社会課題の解決手法として注目されている Collective impact は、多様な担い手による協働を実現させるための要素として、挙げられている 5 つの点【①Common agenda ②shared measurement systems ③mutually reinforcing activities ④ continuous communication ⑤ backbone support organizations】の研究を通じて、従来の課題解決アプローチでは限界のあった地域づくりに関する新たなビジョンを提示し、「新しいコミュニティ機能」の一つとして「Collective impact 手法を活用した地域づくり」の可能性を提唱できるのではないかと考えている。

本研究を通じて、Collective impact の概念を日本で展開するための構想や方法を明らかにすることをめざす。

基調講演 (11月14日)

西田恒夫 (広島大学平和科学研究センター長・前国連大使)

混沌とする国際社会と国連、そして日本の役割

世界はまさに混迷の度を深めている。いたるところで、災害や紛争が起き、多数の無垢の人々が犠牲になっている。3.11 東日本大震災の犠牲者はあまりに甚大であり、ご家族のご苦勞は、筆舌を超える。ネパールの大地震を含め、その後も大災害は、ひっきりなしである。それこそ、アッという間の出来事により、多数の市民が、命を失い、営々と積み上げてきた生活が崩壊してしまう。誠に、理不尽なことである。目を転ずれば、シリアを始めとする紛争国の人々の悲惨な状況は、改善するどころか、悪化の一途をたどっている。国連によれば、難民キャンプの状況は、人道問題の域を超え「非人間的な」、まさに筆舌に尽くせないものがある由である。かかる極限から家族を守るため、脱出を試みる人々が、あくどい犯罪者に搾取され、海で、陸で、絶望の夢を絶たれている。

国境を越えた問題とその対処ということが言われて、すでに久しいものがある。2001年9.11の衝撃が世界を襲い、冷戦終了の「平和の配当」は、一挙に胡散霧消してしまった。2005年トーマス・フリードマンの「フラット化する世界」は、世界のベストセラーとなり、グローバル化の経済社会面におけるポジティブな変化を強調するものであったが、その後の国際社会は、中東、北アフリカを始めとして、混沌と羅針盤のない世界に、踏み込むこととなった。

世界はどこに行き、日本はどうしたら良いのか？ソ連が冷戦の終了により、大国の地位から、転げ落ち、「唯一の大国」米国が制度疲労に悩み、中国は経済大国から、政治的な影響力を増大しつつも、世界を牽引するメッセージも力も欠いている。日本を巡る国際政治経済環境は不安定化を増している。世界の国々はいかにして、生存、繁栄を維持していこうとしているのか。歴史は、かかる危機にあたって、二つの道を示してきたように見える。一つは、仲間を募り、グループを造る。第二は、独善的国家主義に向かう道である。一体、日本の選択肢は何か？40年にわたる外交官人生をも振り返り、この問いに答えてみたい。

セッション2-報告2 (11月14日)

松本 重訓 (オタフクソース株式会社 執行役員 お好み焼館館長)

「広島のスウルフード『お好み焼』を広島から世界へ」

1. 会社紹介
2. 広島お好み焼とオタフクの歩み
3. お好み焼の取り組みと普及活動

【松本 重訓 (まつもと しげのり) プロフィール】

- 1984年 3月** オタフクソース (株) 入社、販売促進部販売促進3課に配属
- 1986年 9月** **1984年に進出した東京の駐在所へ赴任**
翌年営業所となり、12月には東京お好み焼研修センターを立ち上げる
- 1988年 10月** **グループ企業 お好みフーズ (株) へ出向**
お好み焼関連商材の開発・販売、お好み焼店開業指導など行う
- 1993年 10月** **オタフクソース (株) 市場開拓を専門とする研究開発課に配属**
全国各地にお好み焼を広めるため、まずは食べていただくという試食販売型営業活動を続ける。お好み焼店開業希望者への研修講師も勤める。
- 1998年 10月** **「お好み焼課」初代課長に就任**
「お好み焼課」は、もっとおいしいお好み焼を広めるため、お好み焼に特化した世界で唯一の課。全国5カ所 (東京・名古屋・大阪・広島・福岡。その後、岡山・高松・仙台にも開設し、現在は8カ所) のお好み焼研修センターの統括責任者として、全国・世界を飛び回る。4000名以上のお好み焼研修生を指導し、約1500軒の開店アドバイス実績
- 2006年 10月** **国際事業部部長に就任**
社内資格制度「お好み焼士」で、唯一のマイスターに任命され、活躍の場を世界へ。
- 2008年 10月** **お好み焼館 初代館長に就任**
同年6月に開館した『Wood Egg お好み焼館』は、お好み焼を見て、知って、体験することのできる施設として、お好み焼の文化を発信している。
- 2013年 11月** **オタフクソース (株) 執行役員に就任**
- 2014年 4月** **一般財団法人お好み焼アカデミー理事に就任**
お好み焼及びそれに関する食文化の研究を通してお好み焼を広く世界に普及させるための活動をしている。

セッション 3—企画趣旨説明 (11月15日)

セッション企画責任者 尾形清一 (京都大学)

「アジアにおけるエネルギー転換と社会変革—「ソフト・エネルギー・パス」の可能性—」

本セッションは、エネルギー転換がもたらす社会政治的な課題を考察することを目的としている。特に近年注目を集めている再生可能エネルギーの社会実装という課題は、単に技術的課題の解明のみならず、エネルギーシステム変容を巡る社会政治的な利害構造の解明やその変化を分析することを必要としている。また、環境エネルギー問題は、「技術と社会」の相互作用問題としての文理融合的で学際的な問題領域をなしている。この点で、政治社会学会(界)の対象領域としてエネルギー転換や社会変動の動態を捉える必要がある。

また、1970年代半ばから後半にかけて、石油危機を契機とした化石燃料の枯渇の現実化に対するオルタナティブが、E. シューマッハの「適正技術」(Schumacher,1973=1986)やA. ロビンズの「ソフト・エネルギー・パス」(Lovins,1977=1979)において盛んに提起された時期である。これらの議論は、現代においてもエネルギー転換や社会変動(変革)を考察する重要な手掛かりを示唆してくれるのだが、東アジアのエネルギー転換と社会のオルタナティブを模索する段階においては、これらの「言説」にも一定の限界がある。そのため、本セッションでは中国と日本における環境エネルギー問題を、近代文明の表象としての技術社会構造の中で相対化し、中国・アジアの価値意識が欧米諸国のそれとは異なる「エネルギー転換」の動態を見る。

謝辞

本セッションは、日中社会学会及び京都大学経済学研究科・再生可能エネルギー経済学講座との共催によって実施されている。ご尽力頂いた、関係者に対してここに記して感謝したい。最後に、本セッションの企画を取りあげて頂いた政治社会学会・理事会にも改めて深く感謝申し上げたい。

セッション3-報告1 (11月15日)

中村則弘 (愛媛大学)

「現代社会の文明論的視角と歴史的にみた中国・アジアの価値意識
—「悪魔の碾臼」からのオルタナティブ—**Civilization Perspective on Environmental Society and Historical Chinese-Asian Value
Consciousness : An Alternative from “Devil of Millstone”**

現代中国の弱点は、経済的不平等もさることながら、環境面・文化面にこそある。世界システムと関連したグローバリズムの展開は、環境問題として顕著に表れており、大気汚染、水質汚染、土壌汚染、河川水量、気象問題など、人類史的意義すら問わねばならぬほど深刻かつ顕著な問題状況を呈している。

問題が深刻化する一方で、われわれは発展の方向性に関わる構想力を失っている。中国についても、「現存する社会主義」という反システム運動の腐食や崩壊によって批判精神そのものを大きく減退させている。いまこそ「現存する社会主義」としての中国が内包した問題性を考慮しつつ、世界規模での資本蓄積メカニズムの根本的問題性を突く取り組みや社会構想が求められている。

環境の側面との関連でも、E.F.シューマッハー、レオポルド・コール、サティシュ・クマール、I.イリイチによる問題提起は、あわせて、経済が社会に埋め込まれた人間生活を、市場経済が解体していく様態を「悪魔の碾臼」と表現したK.ポランニーの指摘は全く色あせていない。これらの提起や指摘の重要性は再認識されるべきであり、さらなる理論展開こそ求められるべきであろう。中国・アジアの歴史的現実と価値意識は一つの可能性を開く端緒になることは間違いない。こうした問題意識のもと、本報告は以下の通り展開する。

第一に、J.ニーダムが指摘した中国における「有機体的世界観」に触れる。ニーダムは、西洋においてのみ何故近代科学が成立したのかを論考する中で、歴史的な中国の世界観に度々言及している。この世界観においては、「全ての現象は体系的な秩序に従って、他のあらゆるものに結び付いている」と考えられている。

第二に、E.F.シューマッハー、サティシュ・クマール、I.イリイチらの議論をとりあげ、東アジアの世界観との関係を論じる。これらの議論は、仏教や老荘思想に通底する「知足」という価値観を共有している。また、こうした価値観が適正技術や等身大の生活世界という発想と親和的である事にも着目したい。

第三に、これまでの議論を踏まえた上で、経済・技術については社会関係の中に埋め込む必要があること、それは必然的に技術・経済の多元性・多様性の追求に結び付くことを論じる。結論として、多元性や多様性の存在は、異なる内容のもの同士の間相互補完、共存と調和という関係を構築する可能性をもたらすことを指摘する。

セッション3-報告2 (11月15日)

首藤明和 (長崎大学多文化社会学部)

「内モンゴルの環境をめぐる問題と現状打開に向けた試み」

Environmental Issues in Inside Mongolia and One Try for the Current State Breakthrough

費孝通の捉えた〈工業化への過程で各民族に生じた新たな問題〉とは、現在の中国が直面している〈少数民族・資源・環境〉にかかわる問題として換言できよう。この問題の中核には、工業化や「科学技術」「文化知識」の中心的担い手とされる漢族とのあいだで非対称的な関係に置かれた〈少数民族と資源にかかわる問題〉が存在する。そして、ここから派生して、〈少数民族と国家支援（政策）にかかわる問題〉、〈少数民族の漢化の問題〉などが存在する。

本報告では、基本的にこのような費孝通の抱いた危惧を踏襲することにしたい。ただし、これに加えて、〈少数民族・資源・環境〉をめぐる現在の状況を批判的に検討するために、〈中心と辺境の時空間の輻輳〉という視点を新たに導入したい。その上で、錫林郭勒盟東烏珠穆沁旗H合作社の事例考察を通じて、少数民族の特徴を發揮しつつ最適な生活や環境を作り出していくための条件を模索したい。具体的には、〈キーパーソン〉の存在、人びとのネットワークや価値、習慣などが堆積する〈地域〉、そこでの〈話し合い〉、〈参加〉、〈制度〉、人びとの〈能力〉などに、現地の生活からみた環境の最適解を見出していくための条件を模索する。

参考文献：

費孝通, 1989, 「中華民族多元一体格局」費孝通編『中華民族多元一体格局』中央民族学院出版社。(=2008, 西澤治彦・塚田誠之・曾士才・菊池秀明・吉開将人共訳『中華民族の多元一体構造』風響社)

セッション 3—報告 3 (11 月 15 日)

呉雲影 (韓山師範学院)、林 文杰 (韓山師範学院)、○松木 孝文 (大同大学)

「地域産業の発展と環境問題—潮州市を事例として—」
The Environmental Issues of Local Industrial Development :
Based on A Case Study of Chaozhou City

現在中国には、PM2.5 問題をはじめ様々な環境問題が存在する。また、中国の環境問題は既に中国国内に留まるものではなく、越境し、日本を含めた周辺諸国にも影響を与えるものとなっている。中国の環境問題の解決を見ずして東アジアの環境問題の解決を見る事は無いとすらいえるのではないだろうか。

こうした問題の背景には国内各地における急激な産業発展があるが、各々の地域においては産業発展に伴う環境破壊を制御し切れず、翻弄されているケースが少なくない。本報告の目的は、こうした地域が環境問題を抱えるに至る過程を明らかにすることである。

本報告では中国広東省の地方都市を取り上げる。事例となる地域は、もともと豊かな自然と資源に恵まれ、生活の上での経済的基盤として有望な地場産業を持ち、郷土への愛着が強い住民が多い地域である。そうした「恵まれた条件」を持つ地域でありながら、現在、水質汚染や土壌汚染など多くの問題を抱えるに至っている。この発端には、地域環境を度外視して産業発展を推し進めた市レベルの地方行政の方針が存在した。しかしその後地域経済が省レベルの広域行政の計画に巻き込まれてゆくと共に、地域の環境は行政の思惑からも外れた様相を呈するようになる。ついには地域が地域環境への影響力を失い、地域環境の運命が地域とは離れた所で決定付けられるようになったのである。

本報告の構成は以下の通りである。第一に、対象事例となる地域の概要を述べる。第二に、地域において、行政の方針とそれに影響を受けた産業が環境問題を生み出してきた歴史を示しつつ、地域から環境破壊を抑制する力が失われていった過程を論じる。第三に、本稿において得られた知見をまとめ、問題解決に向けた展望を述べる。

以上の議論から、本報告では以下 2 点の知見を呈示する。

第一の知見として、汚染源が地域内の要因によって作り出される「地域型」から、地域外部の影響を受けつつ汚染源が生まれる「外来型」へと環境問題が変質している事を呈示する。

第二の知見として、環境の汚染だけではなく、環境保護もまた、動機づけが地域の外部から与えられる「外来型」へ変質しつつあることを呈示する。

以上 2 点の知見の提示を通して、地方都市から地域環境の在り方を決める力が失われていく過程を明らかにする。中国の地方都市における環境は、地域外部の思惑によって簡単に損なわれる、非常に危ういものになっていると言えよう。

セッション 3-報告 4 (11 月 15 日)

三石博行 (PV-Net)

「日本の Prosumer 運動としての再生可能エネルギー生産運動の形成とその課題 - PV-Net の事例から -」

The History of the Prosumer movement of the NPO PV-Net in Japan and its future issues

我国では、1990 年代に始まった地球温暖化に反対する市民運動から再生可能エネルギー問題に取り組む市民運動が形成された。これらの運動では、省エネ運動だけでなく、市民による自然エネルギーの生産と謂うこれまでの市民運動にはなかった「生産」の課題が含まれていた。つまり、消費者運動から「消費者であり、生産者である市民運動」への質的転換が求められた。これを、1980 年代に A.トフラーは「これかの市民・Prosumer」と呼んでいた。つまり、21 世紀型の市民・市民生活運動のスタイルが、「市民による自然エネルギー生産活動」によって問われていたのであった。これらの市民生活の変遷過程を「生活資源論」の視点から分析し、その歴史的意味を考察する。

セッション3-報告5 (11月15日)

尾形清一 (京都大学)

「東アジアの「ソフト・エネルギー・パス」とエネルギー転換」

Energy transition and "soft energy path" in East Asia

本稿は、環境エネルギー政策のシフトが、社会政治構造に及ぼすかについて一つの試論を中国の環境エネルギーを対象として示すことを意図している。本報告の議論手順としては、最初に中国における電源構成の現況等について簡単に確認する。そして、欧州の地域社会における再生可能エネルギー技術の利用が社会に与えている含意について確認する。つづいて、環境エネルギー政策と「社会政治」に関する議論を主題としたシューマッハの「適正技術論」やロビンズの「ソフト・エネルギー・パス」論を中心としながら、これら議論の底流にある批判社会理論の枠組みや「オルタナティブな社会」の実現等に関する議論を確認する。これら議論は要約すると石炭・石油や原子力等に代表とされる大規模電源の選択は、単に経済的技術的な要素だけでは決定されておらず、中央集権的な政策決定システムの存在やテクノクラシーの度合等の社会政治的変数に強い影響を受けている。同様に再生可能エネルギー技術等の分散型電源も、分権的な政策決定システムや参加民主主義・自治等の社会状況に相互依存関係を持っていることを示している。

中国は、現在、再生可能エネルギー技術の普及にも力点を置きつつあるのだが、再生可能エネルギー技術の普及が中国の政治構造にもたらす影響は、地方政治の自立性を高めるという社会政治的な影響を含意している。本報告ではこのような視点で環境エネルギー政策の進展が中国社会にもたらしうる影響についての試論を展開する。

セッション4-報告1 (11月15日)

吉田光演 (広島大学大学院総合科学研究科長)

「リベラルアーツ型教育における学際性と専門性」

Interdisciplinarity and Specialization in Liberal Arts and Sciences Education

文部科学省主導の「国立大学改革プラン」から、さらに一歩進む形で人文社会系・教育系学部に対する再編・縮小・廃止の検討に至るまで、上からの圧力が強まる一方、中教審大学分科会答申での「学士力」や経産省による「社会人基礎力」の形で、学習成果を重視した大学教育の質的転換が謳われている。予測のできない深刻な諸問題がグローバルな規模で噴出しつつある現代社会において、「批判的思考力」「コミュニケーション能力」「問題解決能力」等が、学士課程教育の汎用的到達目標として提示されている。大綱化以降、多くの大学で教育改革が行われ、文理融合リベラルアーツ教育が進められてきた文脈を考慮すれば、人社系の縮小は短絡的発想で看過できないが、リベラルアーツ教育や文理融合学部の重要性と同時に、その独自性・専門性とは何かが問われている。

広島大学総合科学部は1974年に設置され、広島大学の教養教育を中心的に担うと同時に、「学際性・総合性・創造性」を基本理念として、文理の枠組みを超えた学際的領域や既存の枠組みを超えた新領域にたいする知的関心を喚起し、「総合的知見と思考力」を涵養する教育を40年間にわたって実践し、多様な分野で優れた人材を社会に輩出してきた。また、総合科学部を基礎に2006年度に大学院総合科学研究科を設置し、人間科学・環境科学・文明科学3部門・21世紀科学プロジェクトという体制で、PBL型コア科目、リテラシー科目等を導入しつつ文理融合型教育を進めてきた。総合科学部は、4コース制・8コース制を経て10の教育プログラムに分かれ、文理両面を学修させる仕組みはあったものの、卒業生アンケートや外部評価で「プログラムの分野間の壁が厚い」「総合性が見えない」等の指摘を受けた。そこで学際・総合の学部理念に立ち返り、総合科学の柱を据えて一教育プログラムに統一し、2013年度から「総合科学プログラム」を立ち上げた。1年次に共通科目でPBL方式も活用しつつ、学問の歴史、科学のあり方、総合科学の必要性について考えさせ、現代社会・自然環境・人間社会の諸問題を俯瞰的に見る視点を主体的に培い、自身の専門的軸を考えさせ、2年次から自然探究・人間探究・社会探究という3つの教育領域を選ばせ専門性を深め、同時にリスク論等の学際科目によって文理融合の意味を議論させる。従来の10プログラムの専門性は、領域内12の授業科目群というクラスターの中で生かすように工夫し、自由な組み合わせを可能にした。

本報告では、総合科学部が取り組んできた「総合科学」「文理融合」教育の改革を紹介し、一般的な学士力に包摂できない学際的スペシャリストの重要性を提示する。

セッション 4-2 (11月15日)

石生義人 (国際基督教大学)

「ICUのリベラルアーツ教育：メジャー制とサービス・ラーニング」

Liberal Arts Education at ICU:

The Major System and the Service Learning Program

本報告では、ICUのリベラルアーツ教育の特徴の二つについて報告する。一つは、メジャー制であり、ICUでは31のメジャー（専修分野）が学部や学科によって分断されることなく学生に提示されている。したがって、学生は「入学後」に自由に自然科学・人文科学・社会科学などの領域にこだわることなく、一つの専修を選ぶことができる。第二は、サービス・ラーニングのプログラムであり、それは実社会でのボランティア活動に基づいた学び（大学生として相応しい学び）のことである。サービス・ラーニングの効果は、学生が、現実に基づいた問題意識を持ち、それを学問的探究心の向上につなげ、異質なネットワークを拡張し、問題解決の成功体験が自分の進路への自信を高めることである。これら二つの特徴について述べ、どのようにICU生の学びが深まっているのかについて説明する。

セッション 4-3 (11月15日)

山田和人 (同志社大学 PBL 推進支援センター長・文学部教授)

大学教育における PBL の果たすべき役割とは何か？

—同志社大学プロジェクト科目 (公募制・教養教育) の取組から—

同志社大学では、プロジェクト科目 (全 20~25 科目) を 2006 年から開講している。本科目の最大の特徴は、テーマの公募制と教養教育 PBL にある。PBL は、理工系、医療・看護系、情報系、社会学系の専門科目のなかに導入されることが多かったが、この科目は全学共通教養教育科目に設置されている数少ない教養教育 PBL の試みと言える。教育方法としては、学生主体の社会連携型のチーム PBL である。課題発見・解決学習として地域社会との連携モデルを探った (『公募制のプロジェクト科目による地域活性化取組報告書—往還型地域連携活動のモデルづくりを目指して—』2009 年 3 月 / 『PBL 研究会 報告書』2009 年 3 月)。

この取組は、2009 年度大学教育推進プログラム「プロジェクト・リテラシーと新しい教養教育～課題探求能力を育成する PBL 教育の方法論的整備～」として引き継がれた。前回は地域連携教育であったのに対して、今回は、教養教育 PBL が目指すプロジェクト・リテラシーの育成を掲げ、PBL 推進支援センターを 2009 年 11 月に設置し、PBL の普及と発展のために活動を開始した。本センターでは、学内の PBL との連携を図るとともに、PBL の全国的な教育・研究ネットワークを構築しようとしている (『プロジェクト・リテラシーと新しい教養教育—課題探求能力を育成する PBL 教育の方法論的整備—』2012 年 3 月 / 『PBL ガイドブック』2012 年 / 3 月)。こうした実践を通して、豊かな沃野としての PBL の教育力を実感してきた。

今回は、こうした PBL の実践を通して見えてきた PBL の課題について報告する。議論の材料として次のようなキーワードを提示する。PBL におけるプロジェクトの重層構造 (プロジェクト遂行プロセスとコミュニティ形成プロセス)、評価を内在したプログラムとしての PBL、プロジェクトを通して学び方を学ぶ PBL (「知識・技法・態度」の学習)、学びのサイクル (調査・企画・立案・計画・実行・省察) を学生が回す PBL、リアリティーのある教材としての現場 (リアルな現場ではなく、教育環境としてのフィールド) の PBL など。

さらに具体的に PBL にとっての学習環境と条件として、愛着を持てる鮮度のいいテーマ教材 (テーマ公募制)、失敗から学ぶプログラム設計 (失敗するゆとり→中間発表・最終発表→智恵を絞る楽しさ)、適度な競争原理と異年齢・異組織集団のチーム編成 (教養教育の枠組み)、ネットワーク型デジタル学習支援システムの開発 (ATSS) = 活動の共有財産化、TA・SA によるプロジェクト支援とスキルの向上を目指す TA・SA 協議会、プロジェクト型の教職協同による科目運営体制の問題なども議論の対象になる。

時間が短いので、適宜これらのポイントについて触れて、質疑の中で現在の大学教育の抱えている問題について触れていきたい。